

## 平成 23 年度 津和野町立小・中学校事務共同実施計画書（案）

### 1 事務グループ組織経営目標

- ・各校の特色ある教育が推進できるよう学校事務機能の強化を図り、学校運営に積極的に参画し、学校教育の充実をめざす。
- ・学校事務・業務の適正化と処理体制を確立し、専門性を高め、正確で質の高い学校事務を提供する。

### 2 事務グループ組織の現状と課題

事務グループの職務規程として示されている、「津和野町立小・中学校事務共同実施協議会設置要綱」を、本年 4 月 1 日より、「津和野町立小・中学校事務グループ推進協議会」と名称変更し、その「設置要綱」（平成 23 年 3 月 25 日付け津和野町教育委員会告示第 5 号）及び「運営要綱」（平成 23 年 3 月 25 日付け津和野町教育委員会訓令第 2 号）が公布された。

本町には、島根県教育委員会が示した、津和野中・木部中グループ（以下、「津和野グループ」）と、日原中グループ（以下、「日原グループ」）の 2 グループがある。

日原グループには、「特色ある学校づくりの推進や教育の質を高めるため、学校及び事務グループの事務職員に適切な指導・助言を行い、学校事務の適正かつ円滑な執行と事務処理体制の確立、事務機能の強化を図り、事務グループの活動充実を進める」ことを目的に、事務リーダー校に加配事務職員を配置している。

昨年度当初、事務リーダーが町内各校を訪問し、事務グループ活動推進の理解とともに事務グループへの期待と提案、要望等について各校校長・教頭とヒアリングを行った。

事務職員の果たす役割や評価をはじめ、ウェブサイト「つわのスクールNET」の充実、学校予算の要望や効率的な執行、また事務職員未配置校の事務負担、さらに今後の統廃合に係る人事・文書・管理等の事務についてなど、ヒアリングで得た各校の課題をもとに、事務グループ活動の充実に向け重点目標を設定し、具体的取組を進めることができた。

昨年度まで、津和野・日原両グループの学校数はそれぞれ 5 校であったが、『津和野町学校再編実施計画』に基づき、昨年度末をもって須川小学校が閉校となり日原小学校と統合され、町内 9 校となった。さらに今年度、津和野地域で複数校の統廃合が計画されている。この『津和野町学校再編実施計画』では、津和野・日原に中学校各 1、小学校各 2 の町内を 6 校とするよう計画されている。このことにより、学校事務職員配置校の統廃合がなされれば、町内の事務職員数減といった事態が懸念される。

平成 19 年度から 3 年間にわたる学校事務の共同実施による「事務部門強化」研究の成果と課題を引き継ぎ、昨年度、事務グループ活動の充実に向け取り組んできた。この成果を継承していくために、今後の課題としては以下のように考える。

- (1) 事務グループ活動充実のための継続的な事務職員加配
- (2) 事務グループ再編を視野に入れた体制作り
- (3) 事務リーダーによる機動的な事務支援のための条件整備
- (4) 学校事務職員未配置校への事務支援体制の確立

- (5) 教頭の事務負担軽減に向けての方策の検討
- (6) 地域連携へのアプローチと活用方策
- (7) ホームページ等の継続した情報提供・管理体制

小学校では今年度より、中学校では来年度より新学習指導要領の完全実施となる。教育課程を編成するにあたり、事務職員への期待や果たす役割はさらに大きなものになるであろう。教育活動の円滑化や、子どもたちの学力向上に向け、事務グループによるOJT（On the Job Training：職場内研修）の取組を進め、レベルアップを図っていく必要がある。また、昨年度策定予定であった『津和野町教育ビジョン』も近く発行が予定されている。今後の動向も見据えながら、本町小・中学校の子どもたちの学習権保障に向け、さらに事務グループの活動を充実させていく必要がある。

### 3 今年度の重点目標

- ・学校事務機能の強化と事務職員のレベルアップを図る。
- ・地域や保護者、教職員への情報発信と収集を進める。
- ・日原・津和野グループ、町教委との協力・連携をさらに進める。
- ・事務職員未配置校への支援を充実させる。
- ・他地域との実践交流を行い、本町の取組に生かす。

### 4 重点目標達成のための具体的取組計画

#### (1) 実施計画

- ・グループ業務によるOJTの推進
- ・ウェブサイト「つわのスクールNET」の内容充実と管理・活用
- ・事務職員未配置校への定期的な訪問と随時対応による事務支援
- ・町内小・中学校の共通利用できる事務処理要領等作成  
遠距離通学補助事務、就学援助事務、文書管理
- ・学校事務効率化のためのパソコン活用の推進
- ・研修会の企画開催と参加

#### (2) 実施計画

- ・年間予定表（別紙）

## 平成 22 年度 津和野町立小・中学校事務グループ活動報告

### 1 平成 22 年度津和野町立小・中学校事務共同実施協議会

平成 22 年 5 月 28 日、日原山村開発センターにて、平成 22 年度の計画について審議し、了承された。

平成 21 年度をもって 3 年間の「研究指定」を終えるにあたり、3 月 2 日「協議会」を開催し、これまでの取組の成果と課題をもとに、平成 22 年度からの新たな「事務グループ活動の充実」に向けての展望を協議した。

平成 22 年度から、事務グループ活動の充実を図ることを目的に、事務リーダー配置校（日原中学校）に 1 名の加配がなされ、これまで同様本町小・中学校事務の「共同実施」の取組を進めるとともに、事務グループ活動を充実させ、特色ある学校づくりの推進や教育の質を高めていくこととした。

日原・津和野各事務グループより平成 22 年度の活動計画を提案し、協議・意見交換を行った。事務リーダーの全町対応について、教員の事務負担軽減策、ホームページの充実。さらに、事務職員未配置校からは学校事務の現状や、支援の要望等も寄せられた。

また、町内事務職員のレベルアップへの期待や、グループ業務が円滑に推進できるよう支援するなどの意見が出された。

続いて教育委員会事務局より事務処理要領等の改善や就学援助費の支給についてなどの意見交換や町内小・中学校グループウェア「サイボウズ」の導入についての説明がなされた。

閉会にあたり、副会長のあいさつで、本町学校教育推進に向け、事務グループ活動推進の充実を確かなものにしていくことを確認してしめくくった。

### 2 支援グループ連絡会

（特に協議連絡事項がなかったため開催しなかった）

### 3 事務グループ会・グループ業務（別紙、年間業務表参照）

年度当初、事務リーダーが町内各校を訪問し、事務グループ活動推進の理解とともに事務グループへの期待と提案、要望等について各校校長・教頭とヒアリングを行った。

各校の課題をもとに、事務グループ活動の充実に向け重点目標を設定し、下記のとおり具体的取組を計画し進めることができた。

#### （1）本町転入事務職員への事務支援

本町事務職員配置校 6 校の内、3 名が人事異動により益田市より転入した。本町の事務処理の理解と対応を、各グループリーダーが随時学校を訪問し、事務支援と助言に努めた。

#### （2）事務職員勤務校の学校事務・業務の点検と整理

次年度予算要望の事務にあたって、教育課程をもとにした予算要望書の検討・作成を事務グループで行った。また、備品の一括購入を事務グループで計画し、業者選定、発注、納品、検収、備品管理システムへの登載等一連の流れをとおして、予算を効率的に運用するとともに事務職員の力量を高めることができた。さらに、備品の共有化

に取り組むなど改善に努めた。

(3) ウェブサイト「つわのスクールNET」の内容充実と管理・活用方法の検討

津和野町教育情報ウェブサイト「つわのスクールNET」の内容充実に努め、町内教職員のみならず、保護者や地域住民に対する情報提供を継続的に発信することができた。また、メンバーが替わっても対応できるよう、グループ内で継続的な管理・活用研修を行いスキルアップを図った。

(4) 事務職員未配置校への定期的な訪問による事務支援

事務職員未配置校への事務支援は、毎月初旬に定期的に訪問し、財務・旅費・給与・福利厚生・管理事務等の事務支援を行った。また、メールや電話等による随時対応も行い、事務負担軽減に努めた。

(5) 町内小・中学校共通の事務処理要領等作成

事務職員や教員の事務負担軽減のため、町内小・中学校の共通利用できる財務事務処理要領の作成や、昨年度提案した町内統一の学校給食事務処理取扱要綱並びに処理ソフトを使用することができるようになった。また、自家用車の公務使用にかかる事務処理について、規定の改正を町教委と連携して取り組んだ。

(6) 学校事務効率化のためのパソコン活用の推進

町内各校のICT環境が整備・充実されたことに伴い、事務の効率化や、管理運用、活用推進について研修を深めた。

(7) 研修会の企画開催と参加

「事務リーダー研修」等を受講し、研修の成果を町内事務職員へ提供するとともに、事務グループ設置要綱等の改正に向け、事務グループと町教委担当者との協議を行い、改正に向け提案することができた。

○日原・津和野合同グループ会 13回

・グループ間連絡調整、グループ内研修、その他

○グループ業務 日原・11回 津和野・12回（他に、グループ会を9回）

・事務職員未配置校事務支援、給与事務、旅費事務、財務事務、年末調整事務、次年度予算・補正予算要求事務、パソコン活用研修、事務処理要領作成、諸帳簿点検、その他

4 取組に対する評価（別紙：「事務グループ活動」に関する評価アンケート集計）

グループ内事務職員による自己評価と町内10校の校長・教頭に評価アンケートを行った。（）内数字は平成21年度の評価。

①「事務部門強化」（平成21年度は「事務の効率化」）

②「教員の事務負担軽減」

③「事務職員のレベルアップ」

④「事務職員未配置校支援」

の4項目の取組について、それぞれ5段階による（達成度5肯定的～1否定的）評価を行ったところ、事務職員による自己評価では、 ※（）の数值は昨年度

①3.4（3.1）、②3.0（2.3）、③3.7（3.6）、④4.3（4.1）

であった。全項目で前年度のポイントを上回っている。

一方、校長・教頭による評価は、

①4.3 (4.1)、②3.8 (3.8)、③4.5 (4.1)、④4.9 (4.8)

で、教員の事務負担軽減については、前年度と同じポイントであったが、他の項目についてはポイントが上がっている。

前年度の評価と比べポイントは高くなっており、事務グループの取組の成果が現れている。

校長・教頭からの評価で、「成果であると思われること」についての記述は以下のとおりである。 ※ 一部抜粋

**(1) 本町転入事務職員への事務支援**

・転入事務職員の業務が円滑に行われた。

**(2) 事務職員のスキルアップと教員の事務負担**

・事務職員の資質向上、教員の事務負担軽減に寄与している。

・グループで学習されたことをすぐに学校へ還元している。

・事務グループ活動を通して、情報交換も活発に行われ、事務職員のレベルアップと職務遂行上の安心感がわいているものと推察できる。

**(3) ウェブサイト「つわのスクールNET」の内容充実**

・「つわのスクールNET」に様々な事務に関する情報などをのせていただき勉強させていただいた。内容がとても充実してきていると思います。

・「つわのスクールNET」等で情報を流してもらい、負担軽減につながる情報の共有がなされていた。とても助かった。

**(4) 事務職員未配置校への事務支援**

・事務職員未配置校においては、事務グループ活動は大きなメリットがある。本システムによって、気軽に質問もでき、支援を求めやすい環境になっている。

・事務職員未配置校での定期的な訪問、処理は、教員の負担軽減から有効であると思う。

・事務職員未配置校へ月1回の訪問だけでなく、日常でも気軽に相談にのっていただいたり、メールや電話で応じていただいたりして事務負担軽減になっている。

**(5) 町内小・中学校の共通利用できる事務処理要領等作成**

・町内小中学校が連携を深めて、財務や事務処理を行うことができる体制がしっかりと確立されている。それが、予算要求資料の作成や財務事務処理、学校給食事務処理等に大いに生かされていると感じている。

・自家用車の公務使用にかかる規定の改正は処理のわずらわしさが除けてとても助かります。

**(6) 学校事務効率化のためのパソコン活用の推進**

・ICT活用による校務の合理化。

**(7) 研修会の企画開催と参加**

・事務グループで集まり、活動を通しての研修は非常に実践的、効率的、効果的である。

課題と思われることや今後への提案については、概ね次のとおりであった。

- (1) グループ活動の周知・アピール不足。
- (2) 教員の事務負担軽減の取組が見えにくい。
- (3) 人事上の措置。
- (4) 事務職員の加重負担。
- (5) 事務職員未配置校への継続的な事務支援。
- (6) 備品管理・共有、文書管理の取組、PC活用の推進。

また、日原地域にのみ、事務リーダーの取組について、①学校運営・学校事務改善への寄与。②事務職員の資質向上の2点について評価を行った。それぞれ①4.7、②4.6と高い評価となっている。